


城里町(しろさとまち)

	〒 311-4391 〈住所〉 東茨城郡城里町大字石塚1428番地の25 〈TEL〉 029-288-3111 〈FAX〉 029-288-3113 〈HP〉 http://www.town.shirosato.lg.jp/ 〈e-mail〉 soumu@town.shirosato.lg.jp	地域指定 過疎(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 農業共済 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水)
	町章 類型 V-2 地方公共団体コード 083101 面積 161.80 km ²			

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	かとうのおさむ 上野 修 (36歳)	任期	平成30年9月20日
		就任回数	1 期目
副町長	小野瀬 篤郎		

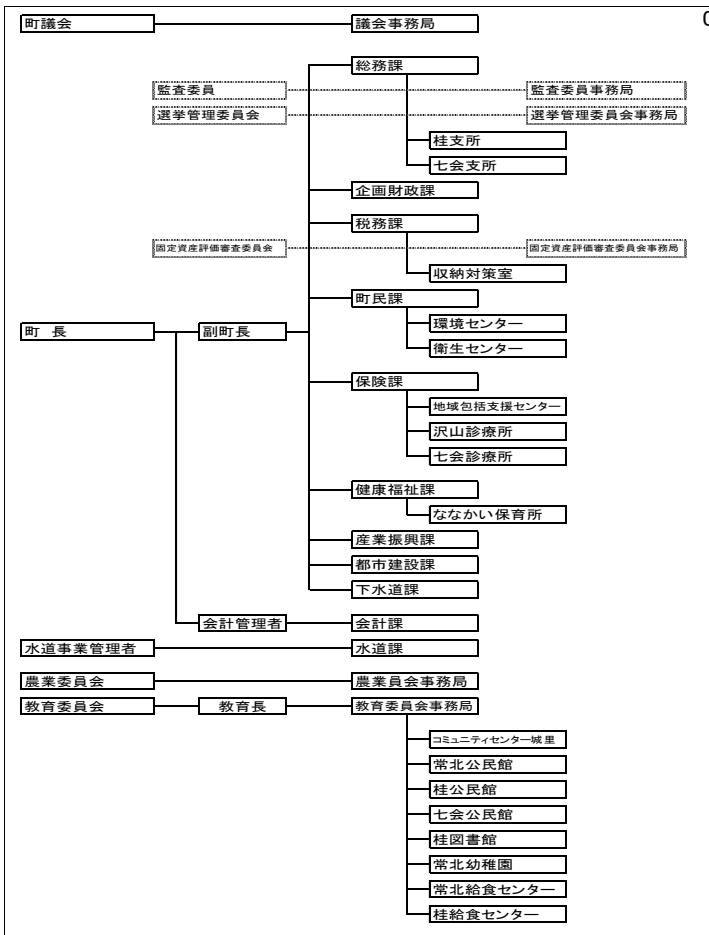
②議会(平成27年5月1日現在)

議長	小松崎 三夫	副議長	園部 一
任期	平成30年3月11日	条例定数	16 人
党派別	公明1人, 共産1人, 無所属13人		
現議員数	15 人		

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
209	166	135	43
一般行政職の平均給料月額	3,208 百円	ラスパイレス指数 96.0	地域手当補正後ラス指数 96.0
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	211	204	217

④機構図(平成27年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成17年2月1日 合併
常北町 桂村 七会村

②地勢・風土等

平成17年2月1日に誕生した城里町は、茨城県の西北部に位置し、東部は那珂川沿岸に開けた沖積平野地帯で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道123号沿線を中心に、多くの住民が居住している。中西部は、八溝山系の南縁部が標高200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地環境にある町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	11,215	11,205	10,400	9,707
	女	11,792	11,788	11,091	10,347
	合計	23,007	22,993	21,491	20,054
世帯数	6,820	7,206	7,142	7,264	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	8,723	9,086	17,809	

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	450 億円	就業者1人当り	6,753 千円
住民所得	477 億円	人口1人当り	2,280 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	4,652 10.2 %	1,152 10.9 %
第2次	9,832 22.0 %	2,701 25.5 %
第3次	30,241 67.1 %	6,445 60.9 %
総額・総数	44,985 —	10,580 —

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,088	359	1,978
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	35	866	21,040
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	187	1,031	12,112

④特産物

古内茶, レッドポアロー(赤ネギ), 常陸秋蕎麦, やぶきた茶, 米, トマト
栗野春慶塗, 桂の雛人形

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	10,086,804	9,881,579	△ 2.0
歳出	9,845,117	9,738,154	△ 1.1
形式収支	241,687	143,425	-
実質収支	37,488	64,449	-
単年度収支	△ 232,191	26,961	-
実質単年度収支	448,675	613,898	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	888,210 (39.6)	800,463 (39.8)	90.1 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	67,196 (3.0)	66,594 (3.3)	99.1 [98.1]
固定資産税 (構成比)	1,041,434 (46.5)	905,520 (45.0)	86.9 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	2,241,712	2,012,063	89.8 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	9,882	-	△ 205	△ 2.0
地方税	2,012	20.4	21	1.1
地方交付税	4,501	45.5	30	0.7
国庫支出金	824	8.3	169	25.8
地方債	699	7.1	25	3.7
うち臨財債費	442	4.5	-	-
その他	1,846	18.7	-	-
うち繰入金	98	1.0	-	-
歳出	9,738	-	△ 107	△ 1.1
義務的経費	4,006	41.1	51	1.3
人件費	1,679	17.2	97	6.1
扶助費	974	10.0	△ 12	△ 1.2
公債費	1,353	13.9	△ 34	△ 2.5
投資的経費	1,347	13.8	-	-
普通建設事業費	1,286	13.2	478	59.2
うち補助	459	4.7	63	15.9
うち単独	826	8.5	414	100.5
その他の経費	4,385	45.1	-	-
うち繰出金	1,384	14.2	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.07)
連結実質赤字比率	- % (19.07)
実質公債費比率	13.7 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	70.6 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.375	[0.696]
経常収支比率	85.8 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	6,890 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	10,614 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	624 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	5,162 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,076 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	5 校	プール	1 か所
中学校 ※1	3 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	12 か所
保育所 ※1	5 か所	病院・一般診療所	10 か所
図書館	1 か所	道路改良率	31.1 %
公営住宅	400 戸	道路舗装率	47.8 %
公民館等	4 か所	上水道等普及率	99.0 %
体育館	4 か所	汚水処理普及率	80.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
防犯灯LED化事業委託	H27	防犯灯約2,200基をLED化し、環境負荷が少なく安全安心に暮らせるまちづくりを推進する。	51
フィーダー路線バス運行補助事業	H27	交通不便地域である七会地区から既存の路線バスがある常北地区へ新たに路線バスの運行を行い、生活交通の確保及び利便性の向上を図る。	11
住宅リフォーム事業者補助	H27	町内の施工業者による住宅リフォームの際に資金助成を行い、良好な住環境の維持・向上とともに町内における消費拡大と商工業の振興を図る。	9
子ども子育て支援事業	H27	幼稚園・保育所における保育料を国の基準額よりも低額に設定し、差額を町が負担することにより保護者負担の軽減を図る。	50
廃校舎等整備事業	H27	旧北方小学校跡地に県埋蔵文化財センターを誘致し、廃校の有効活用と雇用創出を図る。	37

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進と財政健全化
- ・人口減少及び少子高齢化社会への対応
- ・地域医療の充実
- ・企業誘致による雇用と税収の確保
- ・小中学校施設の耐震化

<特色ある行政>

- ・特例乳幼児・児童医療費助成(マル特)事業
- ・次世代育成支援
- ・ふれあいの船事業
- ・デマンド交通システム運行
- ・地元農産物のブランド認証